□コスモ石油株式会社

C'S MAIL

vol.60

株主通信《シーズ・メイル》WINTER 2008 第103期 第2四半期 事業のご報告

平成20年4月1日~平成20年9月30日



第2四半期 連結累計期間決算ハイライト

(第103期・2009年3月期)

※億円未満四捨五入









(億円)	2006年度	2007年度	2008年度第2四半期	2008年度予想
売上高	30,627	35,231	20,145	40,300
営業利益	696	838	659	780
経常利益	748	943	642	750
四半期(当期)純利益	265	352	305	190

「四半期業績のご報告 | に関する適用初年度の対応について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されました。適用される会計基準や用語などが、当第2四半期に係る財務情報と前中間期、前期比の間で異なりますが、当社では数値の比較がしやすいよう財務項目を並べて記載することにしました。前中間期、前期末の数値やデータは、参考データとしてご確認ください。

第103期 (2009年3月期) 第2四半期連結累計期間 財務・業績のご報告



株主の皆様におかれましては、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社の第103期(2009年3月期)、第2四半期連結累計期間(2008年4月1日~9月30日)の財務・業績の概要をご報告するに当たり、ごあいさつ申し上げます。

● 2008年度第2四半期連結累計期間の 事業概況について

当第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期)における国内経済は、資源高と輸出の鈍化が続いたことで、企業の設備投資の抑制や消費者心理の冷え込みが加速しました。特に当第2四半期後半において米国の金融危機に端を発した世界的な証券市況の暴落により、景気後退局面入りとなりました。

当社を取り巻く事業環境については、ドバイ原油価格は期初1バレル94ドル台から7月には140ドル台まで高騰しましたが、8月以降は下落し期末には87ドル台となり、4月~9月平均の当社の受入原油価格は1バレル117.01ドル、前

年同期比50.28ドルの上昇となりました。為替は1ドル105.37円となり、前年同期比14.44円の円高で推移しました。

石油製品事業につきましては、原油価格の高騰を受け適正な市況構築に努めてまいりましたが、自家使用燃料代等のコストも増加しました。また販売数量は、ガソリンを中心に価格高騰による消費の抑制や燃料転換などにより減少しました。一方、輸出数量は前年同期に比べ103.8%と増加しました。石油化学事業では、前年同期に比べマージンが縮小しました。コスモ石油単体の石油製品の総販売数量は、1,989万KLとなり前年同期比93.3%となりました。

石油開発事業については、原油の販売数量減少 や為替差損の発生などがありましたが、原油価格 の高騰を受け、業績は堅調に推移しました。

■連結業績ハイライト

(単位:億円)

2008年度第2四半期		前年同期比
連結売上高	20,145	4,134
連結営業利益	659	224
連結経常利益	642	154
連結四半期純利益	305	73

これらの結果、当第2四半期の連結の経営成績につきましては、売上高2兆145億円(前年同期比4,134億円増)、営業利益は659億円(同224億円増)、経常利益は642億円(同154億円増)、四半期純利益は305億円(同73億円増)となりました。

連結の財政状態につきましては、総資産は1 兆8,060億円となり、前期末比1,781億円増加 しています。これは、原油価格高騰により、た な卸資産等が増加したことによるものです。一 方、負債は1兆3,127億円となり、前期末比 1,545億円増加しています。純資産は4,933億 円、前期末比236億円の増加となり、自己資本 比率は25.8%となりました。

連結キャッシュ・フローについては、営業活動は、原油価格高騰などに伴い、たな卸資産等が増加したことにより649億円のマイナスとなりました。投資活動は、固定資産の取得による支出等により297億円のマイナスとなりました。財務活動は、運転資金の借入等により1,102億円のプラスとなりました。以上により、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末比143億円増加の970億円となりました。

なお、中間配当は、3円とさせていただきました。

● 2009年3月期 通期の見通し

当社グループは、当年度を初年度とする第3次連結中期経営計画を推進し、「収益基盤の再構築と次の成長への布石」をめざして、グループー丸となって競争力強化と収益力向上に取り組んでいます。

通期の連結業績予想につきましては、2008年5月9日に公表しました通期連結業績予想に比べ原油価格が上昇したことに伴い、2008年10月~2009年3月の原油価格(ドバイ)を1バレル88.0ドル、為替レートは1ドル105.0円を前提としまして、売上高4兆300億円(前回公表比3,300億円増)、営業利益780億円(同30億円



増)、経常利益750億円(同20億円増)、当期純 利益190億円(同50億円減)となる見通しです。

期末配当は5円、年間の配当は8円とさせていただく予定です。

株主の皆様には、一層のご理解・ご鞭撻を賜 りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■2009年3月期の業績予想

《2008年11月5日発表》

●通期(2008年4月1日~2009年3月31日)

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	40,300	780	750	190

●受入原油価格、為替の前提 2008年度下期(2008年10月~2009年3月)前提

原油価格 (ドバイ)=88.00US\$/バレル 為替=105.00円/US\$

業績予想の適切な利用に関する説明

2008年5月9日に公表しました業績予想を11月5日に修正し、その内容について本誌に記載しています。 業績見通し等の将来の記述は、11月5日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

要約四半期連結財務諸表

■要約四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期 (2008.4.1~2008.9.30)	前中間期 (2007.4.1~2007.9.30)
売上高	20,145	16,011
売上原価	18,745	14,863
販売費及び一般管理費	742	713
営業利益	659	435
営業外収益	84	138
営業外費用	101	85
経常利益	642	488
特別利益	66	65
特別損失	20	30
税金等調整前四半期(中間)純利益	688	523
法人税等	369	269
少数株主利益	14	22
四半期(中間)純利益	305	232

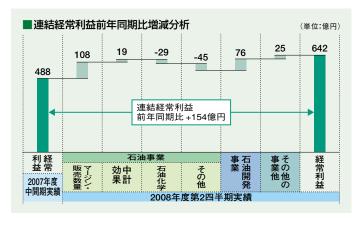
販売価格の上昇により増収 + 取売価格の上昇により増収 マージンの改善や

輸出数量の伸びで増益

当第2四半期の連結売上高は、2兆 145億円となり、4.134億円の増収、 連結経常利益は642億円で前年同期 比154億円の増益となりました。こ の154億円の主な内訳は、マージン の改善や輸出数量増などで108億円 のプラス、第3次連結中期経営計画 による収益改善で19億円のプラスが あった一方、石油化学事業のマージ ン縮小で29億円のマイナス、その他 のマイナスが45億円あったことで、 石油事業で53億円のプラス、石油開 発事業で76億円のプラス、その他の 事業他で25億円のプラスがあったこ となどによるものです。四半期純利 益は、305億円となり、前年同期比 73億円の増益となりました。

[※]当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期級利益は、それぞれ32,051百万円減少しております。





[※]要約四半期連結損益計算書の当第2四半期、前中間期は億円未満を四捨五入しています。

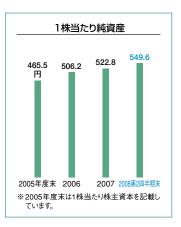
■要約四半期連結貸借対照表

(単		

当第2四半期末 (2008.9.30)	前期末 (2008.3.31)
11,091	9,337
6,969	6,942
5,357	5,290
89	98
1,523	1,554
18,060	16,279
9,504	8,120
3,624	3,461
13,127	11,582
4,382	4,120
274	310
277	268
4,933	4,697
18,060	16,279
	11,091 6,969 5,357 89 1,523 18,060 9,504 3,624 13,127 4,382 274 277 4,933

※要約四半期連結貸借対照表の当第2四半期末、前期末は億円未満を四捨五入しています。





●資産の部

総資産は、原油価格高騰による、たな 卸資産等の増加で、前期末比1,781億 円増加しています。

●負債の部

負債は、原油価格高騰による、たな卸 資産の増加に伴い有利子負債が増えた ことで、前期末比1,545億円増加して います。

●純資産の部

純資産は4,933億円となり、自己資本 比率は25.8%となりました。



要約四半期連結財務諸表

■要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

当第2四半期 (2008.4.1~2008.9.30)	前中間期 (2007.4.1~2007.9.30)
-649	-410
-297	-154
1,102	86
-12	5
143	-472
827	1,261
970	789
	-649 -297 1,102 -12 143 827

[※]要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の当第2四半期、前中間期は億円未満を四捨五入しています。

■原油コスト・処理量、稼働率、販売数量

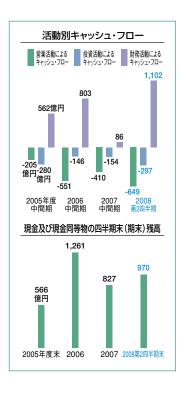
		単位	当第2四半期	前年同期比増減
	原油(FOB)	(ドル/バレル)	117.01	50.28
受入原油	為替レート	(円/ドル)	105.37	-14.44
	受入原油代(税込)	(円/KL)	81,678	27,965
	原油処理量	(千KL)	13,702	16
原油処理	トッパー稼働率	(CD%)*	74.2	0.1
	トッパー稼働率	(SD%)*	86.6	0.4

	単位	当第2四半期	前年同期比伸び率
ガソリン	(千KL)	3,298	93.1 %
灯油	(千KL)	698	94.1 %
軽油	(千KL)	2,368	99.0 %
A重油	(千KL)	1,188	98.5 %
4品計	(千KL)	7,552	95.8 %
内需燃料油計	(千KL)	12,269	93.3 %
中間留分合計	(千KL)	898	103.8 %
総販売数量	(千KL)	19,888	93.3 %
	灯油 軽油 A重油 4品計 内需燃料油計 中間留分合計	ガソリン (千KL) 灯油 (千KL) 軽油 (千KL) A重油 (千KL) 4品計 (千KL) 内需燃料油計 (千KL) 中間留分合計 (千KL)	ガソリン (千KL) 3,298 灯油 (千KL) 698 軽油 (千KL) 2,368 A重油 (千KL) 1,188 4品計 (千KL) 7,552 内需燃料油計 (千KL) 12,269 中間留分合計 (千KL) 898

※CD%:年間原油処理量÷トッパー能力÷365日 ※SD%:年間原油処理量÷トッパー能力÷実稼働日数

当第2四半期末の現金及び 現金同等物残高は970億円

当第2四半期の連結キャッシュ・フローは、営業活動は、原油価格高騰等に伴い、たな卸資産等が増加したことにより649億円のマイナス。投資活動は、固定資産の取得による支出等により297億円のマイナス。財務活動は、運転資金の借入等により1,102億円のプラス。当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末比143億円増加の970億円となりました。



セグメント情報

コスモ石油グループは、国内を中心に中東地域やアメリカなどで 石油事業、石油開発事業、その他の事業を行っています。 事業別、所在地別のセグメントの業績について、ご説明します。

石油事業

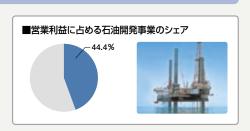
石油製品事業では、原油価格のコスト上昇分を市 況に十分に転嫁できる状況には至りませんでした。 石油製品の販売数量は、ガソリンを中心に価格高騰 による消費の抑制や産業界での燃料転換で減少。一 方、たな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を押し 下げ増益となりました。石油化学事業では、前年同 期に比べマージンが縮小し減益となりました。以上 の結果、石油事業の売上高は1兆9.677億円(前年



同期比4,031億円増)、営業利益は362億円 (同81億円増)となりました。

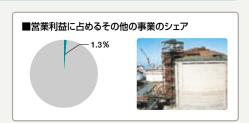
石油開発事業

石油開発事業については、原油の販売数量減少や 為替差損の発生などがありましたが、原油価格の高 騰を受け、業績は堅調に推移しました。この結果、 売上高は479億円(前年同期比121億円増)、営業利 益は296億円(同114億円増)となり、増収・増益 となりました。

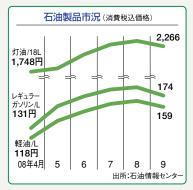


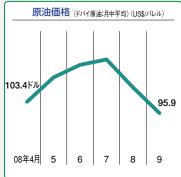
その他の事業

その他の事業は、石油関連施設の工事・リース、保険などの各事業については、引き続き合理化・効率化に努めた結果、売上高は450億円(前年同期比60億円増)、営業利益は9億円(同1億円増)となり増収・増益となりました。



セグメント情報







■事業の種類別セグメント情報(2008年4月1日~2008年9月30日)

(単位:億円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高 外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	19,673 4	244 235	228 222	20,145 462	-462	20,145
計	19,677	479	450	20,607	-462	20,145
営業利益	362	296	9	667	-8	659

事業区分別売上高及び営業利益は億円未満を四捨五入しています。

■所在地別セグメント情報 (2008年4月1日~2008年9月30日)

コスモ石油グループは、国内では石油製品・石油化学製品の輸出入・精製・貯蔵・販売 などを行っています。海外では、中東地域、オ

ーストラリアでの石油開発事業をはじめ、アメ

リカ西海岸において軽油の卸売り事業、イギ リスやシンガポールで原油・石油製品の購入、 販売を行っています。

(単位:億円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高 外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	19,125 679	1,020 1,959	20,145 2,639	 -2,639	20,145
計	19,804	2,979	22,784	-2,639	20,145
営業利益	365	302	667	-8	659

所在地別売上高及び営業利益は億円未満を四捨五入しています。

中長期的な成長戦略

石油開発から精製、国内外における販売まで、各事業分野ごとに収益の拡大を図っていきます

コスモ石油グループは、2008~2010年度までの第3次連結中期経営計画において「収益基盤の再構築と次の成長への布石」という基本方針を掲げています。当社グループは、石油開発事業から精製、国内・海外での販売事業を手がけていますが、これらの経営資源をどのように活用し、中期経営計画を達成するかについてご説明いたします。



代表取締役社長 木村 彌一

石油事業

(詳細は12-13ページ)

石油事業に関しては、「製油所競争力の強化」、「海外販売の強化」、「国内販売網の強化」、「石油化学事業での成長戦略の早期決定」に取り組んでいきます。製油所競争力の強化については、重質油分解装置(以下:コーカー)群を導入することで、相対的に割安な重質原油の処理が可能となることから調達コストの大幅な削減を実現することができます。今後、需要の減退が見込まれる重油から、より需要の高い軽油、ジェット燃料を生産するこ

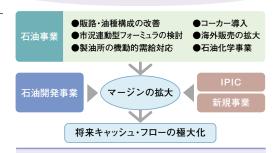
石油開発事業 (詳細は14-15ページ)

当社グループは、原油の安定供給に向けて、従来からアブダビ、カタールでの原油の自主開発に取り組んできました。これは、原油価格が高止まりしている現状においては、収益拡大の追い風にもなります。今後はオーストラリアでの生産も予定しており、当社の原油の総輸入量に占める自主開発比率を高めていきます。

とを可能にします。また、原油価格の高止まりが 影響し、石油製品の需要が低迷している国内販売 に関しては、全国のコスモSS (サービスステーション)で販売促進プログラム ["ココロも満タンに" 宣言」を展開し、ブランド価値をより高めることで、 お客様に選ばれるSSづくりに努めていきます。

収益基盤の再構築と次の成長への布石

グループの経営資源を活かした企業価値最大化を追求



「財務体質の健全性」を維持し「成長戦略への設備投資」を実施

中長期的な成長戦略

石油事業

ニーズの高い製品をローコストで生産 製油所競争力の強化----



製油所では、安全・安定操業を基本に、精製装置を高度化することで、国内外市場での競争力強化を図っています。現在、世界の市場では、ガソリンや軽油などの白油需要が高まる一方、重油の需要が減少しているため、白油を生産しやすい軽質原油の価格が高まっています。こういった市場動向を受け、当社グループは、割安な重質原油から、軽油、ジェット燃料など付加価値が高い製品を生産することを目的に、2010年4月から堺製油所でコーカー群を稼働させる予定です。

製油所競争力の強化

- ●製油所の安全操業と安定供給の確保
- ●コーカーの最大活用により 供給のベストミックスを追求
- ◆コーカー導入によるメリットの考え方
 - ★原料の重質化によるコスト削減
 - ★製品の白油化による付加価値向上



グローバルな市場開拓 海外販売の強化-

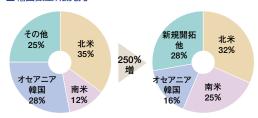


国内の石油製品需要減に対し、世界での石油製品需要は中長期的に増加していきます。需要が旺盛な軽油やジェット燃料などは、従来からの北米、オセアニアをはじめ、南米、さらには今後著しい需要増が見込まれる中国などアジアにも販路を確保していきます。当社は、海外の輸入者と直接契約を結んでいることが強みであり、また環境対応に優れた超低硫黄製品を提供できることも強みとなっています。2010年度の輸出数量は、2007年度比250%増の400万KL、輸出比率22%をめざします。

海外販売(輸出)拡大によるマージン拡大

- ●国内の石油製品需要減への対応
- ●世界の石油製品需要増に対応

■輸出数量、販売先

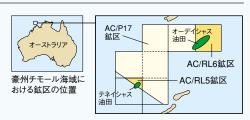


2007年度輸出実績 159万KL/年 2010年度輸出計画 400万KL/年



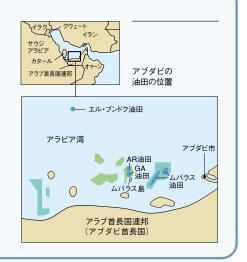
オーストラリア

当社グループ会社のコスモアシュモア石油(株)では、オーデイシャス油田、テネイシャス油田で、現在探鉱を進めています。JOGMEC(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)から探鉱資金50%の出資も決定とある12年の生産開始をあるして、準備を進めてまいります。



●油田・開発鉱区の状況

開発会社	油田	鉱区
コスモアシュモア石油(株)	テネイシャス油田	AC/RL5
コスモエネルギー開発(株)	_	AC/P17
コスモアシュモア石油(株)	オーデイシャス油田	AC/RL6
コスモエネルギー開発(株)	_	AC/P4、AC/P32



カタール

当社グループ会社のカタール石油開発(株)が2006年3月から原油生産を開始し、現在約7,000バレル/日を生産しています。新たに探鉱生産分与契約を締結したブロック3鉱区およびブロック11鉱区でも探鉱に着手、商業規模の油田が発見できれば開発に移行します。

●生産油田・開発鉱区の状況

開発会社	油田		
カタール石油開発(株)	A構造北部、アル・カルカラ		
開発会社	開発鉱区		
コスモエネルギー開発(株)	ブロック3鉱区、ブロック11鉱区		
カタール石油開発(株)	A構造南部		

ブランド力強化による収益改善国内販売網の強化----



原油価格高止まりの影響で、需要減となっている国内市場に向けては、販売子会社や戦略を共有する地場特約店などと強靭なSSネットワークを構築し、マージンの拡大を図ります。具体的な施策としては、全国のコスモSSにおいて"ココロも満タンに"を実感していただくための販売促進プログラムの展開、お客様ニーズの高いセルフSSの拡大、コスモ・ザ・カード有効会員数の拡大に取り組んでいきます。卸売価格に関しても、更なる透明性・公平性を確保するために、市況連動型価格フォーミュラの導入について検討していきます。

強靭な国内販売網の構築

良質なシェアの拡大によるマージン拡大

「強力なブランドと 強靭な販売網」の構築

セルフ化、カード発券 の継続

> SS競争力の 更なる強化

- ●ブランド力強化による 良質なシェアの確保
- ●販売促進プログラム 「"ココロも満タンに"宣言」 の展開
- ●セルフSS比率目標:30% (2011年3月末)
- ●コスモ・ザ・カード有効枚数 目標:334万枚(2011年3月末)

卸売価格フォーミュラ

透明性・公平性の確保 による価格改善 市況連動型価格フォーミュラの 導入についての検討

グループ全体の競争力強化 石油化学事業での成長戦略の早期決定-



石油化学事業については、当社と丸善石油化学 (株) との合弁会社CMアロマ (株) が、ミックス キシレンの製造販売を展開。中国などアジア全域 で需要が高まっているポリエステル繊維やペット ボトルの原料に使用されるため、付加価値の高い 事業として位置づけています。今後は、丸善石油 化学との協業体制を深化させ、石油製品から石油 化学基礎原料への生産スイングによる付加価値向 上をはじめ、生産計画の統合、大型共同投資案件 などを検討していきます。また、当社と戦略提携を 結ぶIPIC (International Petroleum Investment

石油化学事業

- ●CMアロマ(株)・コスモ松山石油(株) ミックスキシレン 30万トン/年体制での安全・安定操業
- ●丸善石油化学(株)
- 機能化学品事業の戦略的取り組み ●当社と丸善石油化学(株)との協業深度化
- 両社間検討チーム立ち上げ

●IPICグループ企業との連携による可能性を模索

Company)が出資する海外グループ企業との連携も模索していきます。

中長期的な成長戦略

石油開発事業

原油価格高止まりを追い風に 中東、オーストラリアでの 石油開発事業



石油のほぼ全量を輸入に頼っている日本にとって、石油を安定供給するには産油国との信頼関係づくりが重要です。当社グループは、40年以上の長期にわたり、中東諸国との文化交流や技術支援などを実施してきました。1968年には「アブダビ石油(株)」を設立し、原油の自主開発の道を拓きました。原油価格の高止まりが予想されるなか、自主開発は収益向上の追い風にもなります。現在、当社グループの自主開発原油比率は、約5%ですが、現在操業中のアブダビ、カタールの油田に加え、今後、カタール、オーストラリアで探鉱・開発中のプロジェクトが順調に進めば2013年以降には、自主開発比率が約14%まで高まる見込みです。





アブダビ

当社グループ会社のアブダビ石油(株)が、ムバラス油田、AR油田、GA油田において、合同石油開発(株)がエル・ブンドク油田において合計で約36,000バレル/日の安定的な原油生産を続けています。

●生産油田の状況

開発会社	油田	生産量(バレル/日)
アブダビ石油(株)	ムバラス油田 AR油田、GA油田	22,000
合同石油開発(株) (持分法適用会社)	エル・ブンドク油田	14,000

ニュース・ヘッドライン

当社が発表した最近のニュースについて、主な項目と一部の内容をお知らせします。 詳細は当社のホームページからご覧いただけます。

ホームページアドレス http://www.cosmo-oil.co.jp

2008年					
11月10日	アブダビでの集光太陽熱実証実験プラント建設について 2				
11月6日	子どものための自然アートワークショップ				
	「大地の絵画~アボリジニのオーカ・ペインティング~」の実施報告				
10月20日	セルロース系バイオマスエタノール 生産技術開発会社への出資の件について				
10月16日	新型コスモPOSの開発について				
10月8日	コスモ石油グループ企業行動指針の改訂について				
10月2日	カタール国 ブロック11鉱区探鉱開発事業への参加について 1				
10月1日	「サステナビリティレポート 2008」を発行				
10月1日	省燃費型 ロングドレイン DH-2 ディーゼルエンジンオイル				
	「コスモECOディーゼル光星5W-30」を新発売				
9月11日	2008年9月原油処理減産について				
9月11日	ALA配合家庭園芸液体肥料「ペンタガーデンPRO」を新発売!				
8月28日	お父さんと子どものワークショップ「パパとキッズのアートプログラムpart 2				
	~世界でたった1つのかたち~」withノッポさん 東京での開催報告				
※ニュースの内容により色分けしています トピックス/CSR・環境/IR/社会貢献&メセナ活動 ※上記の日付はプレスリリース日です					

カタール国 ブロック11鉱区 探鉱開発事業へ参加しました

石油開発事業を運営する当社子会社、コスモエネルギー開発(株)は、カタール国ブロック11鉱区の探鉱開発事業への参加に関する契約を欧米企業2社との間で調印しました。2007年から参加したブロック3鉱区に今回のブロック11鉱区を加えることで、カタール国での石油開発事業を今後より一層拡大していきます。

http://www.cosmo-oil.co.jp/ press/p_081002/index.html



カタール国ブロック 11鉱区の位置



Cover Story _{カバーストーリ}-

世界のサンタクロース

表紙イラスト 古田 忠男

表紙の切手の絵柄は、コスモ石油グループが事業展開しているアメリカや中国、シンガポールに加え、真夏のクリスマスを迎えるオーストラリアなどのサンタクロースをイメージし、デザインしたものです。

当社グループは、これからも積極的に海外事業 展開を進めていきます。

集光太陽熱実証実験プラント建設

当社は、10月にアブダビ政府系機関のアブダビ・フューチャー・エナジー・カンパニー (MASDAR) と共同で、三井造船(株)に対し、ビームダウン式集光太陽熱実証実験プラント建設を発注しました。今回建設される集光量100kWの実証実験プラントの運転を通じて、各種機器の性能を測定することにより、将来の集光太陽熱の

大型商業プラント設計に欠かせない貴重なデータの収集・分析をしていく計画です。

について



ヘリオスタット(太陽光採光装置)

http://www.cosmo-oil.co.jp/ press/p_081110/index.html 株式情報

(2008年9月30日現在)

■発行済株式の総数 847,705,087株



(単位:千株、千株未満切捨)

■発行済株式数の所有者別推移

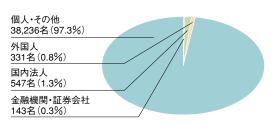




■大株主

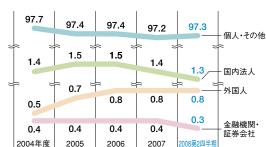
株 主 名	当社への出資状況			
林 王 石	持株数(千株)	出資比率(%)		
インフィニティ アライアンス リミテッド	176,000	20.76		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	53,956	6.36		
株式会社みずほコーポレート銀行	31,320	3.69		
三井住友海上火災保険株式会社	21,878	2.58		
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,750	2.32		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	19,408	2.28		
関西電力株式会社	18,600	2.19		
東京海上日動火災保険株式会社	17,335	2.04		
株式会社損害保険ジャパン	15,792	1.86		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,638	1.84		

■株主数 39,257名



■株主数比率の推移

(単位:%)



■社債の状況

(単位:億円)

■普通社債

	発行日	前期末残高 当第2四半期末残高		償還期限
第19回	2002. 12/27	25	10	2008. 12/26

■無担保転換社債型新株予約権付社債

	発行日		前期末残高	当第2四半期末残高	償還期限	
第4回	2005.	9/26	180	180	2010.	9/30